

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	電子入札事業		所管課 【2】	契約検査課
			評価者(担当者)	森田 邦治
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分	(2)行政経営の推進		
	(市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 行政改革大綱実施計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 1 細目 30			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会では、電子入札システムについて県下自治体での共同利用を進めているが、加入自治体の伸び悩みから、負担金について自治体間で不公平が生じている。また、入札を運営する自治体にとっても、電子入札を既に利用している業者にとっても従来の紙での入札は負担となっている。このため、電子入札システムの導入が急務である。
対象(誰、何に対して) 【9】	入札参加者、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	入札事務の効率化や透明性・公平性の確保、競争性の向上を目指すとともに、入札結果公表の迅速化を図る。また、入札参加業者の事務負担軽減と建設コストの低減など行政サービスの向上に繋げたい。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 熊本県・市町村電運協 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】
事務事業の具体的内容 【14】	電子入札システム導入計画 平成26年度 共同システムの接続および既存公共工事システムの改修、業者説明会、実証試験、例規改正 平成27年度 半年程度の試行期間を経過した後、本格導入に移行する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 電子入札システム導入事業 ② 電子入札システム運用事業 ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源			3,587	5,307
	【16】 小 計	0	0	3,587	5,307	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	
職人 員 の 費	職員人工数			0.09	0.09	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小 計	0	0	488	488	
合 計		0	0	4,075	5,795	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 電子入札システム導入事業	電子入札システムの改修及び既存システムとの連携協議	システム業者との協議回数	回			4	2
② 電子入札システム運用事業	電子入札システムを利用した電子入札の実施	電子入札件数	件			—	50
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
1 システム利用率	市内業者のシステム利用届の提出率	%			50	100
					67.4	
2 電子入札システム導入率	対象となる入札のうち電子入札での入札の割合	%				100

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業を止めた場合、従来の紙での入札に戻るため、入札業者の事務負担が増える。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	H27年度より、電子入札システムの運用を開始。すべての工事及び建設コンサルタント業務の電子入札への完全移行に向け、入札参加有資格者に対し電子入札利用を100%促しつつ、現状のまま継続。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	入札事務の効率化や透明性・公平性の確保、競争性の向上が期待できる。	評価責任者 松本優一
------------------	-----------------------------------	---------------